



## 2019年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

2019年11月14日

上場会社名 **大和重工株式会社**

コード番号 5610

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 宏典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長兼管理部長

(氏名) 大津 雅明

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東証二部

URL <https://www.daiwaiuko.co.jp>

TEL (082) 814-2101

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日~2019年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,158	4.4	△ 93	—	△ 20	—	21	—
2018年12月期第3四半期	3,026	3.5	△ 111	—	△ 40	—	△ 30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	15.59	—
2018年12月期第3四半期	△ 22.30	—

(注) 当社は2018年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	6,123	3,034	49.6	2,240.51
2018年12月期	6,416	3,031	47.2	2,237.94

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 3,034百万円 2018年12月期 3,031百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では期末配当の当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,400	8.7	△ 100	—	0	—	10	—	7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      2019年12月期 3 Q   1,358,000株   2018年12月期      1,358,000株
- ② 期末自己株式数                                      2019年12月期 3 Q      3,474株   2018年12月期                                      3,392株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)                      2019年12月期 3 Q   1,354,586株   2018年12月期 3 Q   1,354,682株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数の2018年12月期3Qにつきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響から景気の先行きへの懸念が強まり、設備投資に対して慎重な動きとなっております。一方で、中国市場では投資抑制傾向が続き、その影響がアジアにも波及してきており、景気の減速感が強まりました。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開、また今後増加が見込まれる訪日客向けに宿泊施設の新設・改修需要を取り込むため、「鑄物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は31億58百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は93百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）、経常損失は20百万円（前年同期は経常損失40百万円）、四半期純利益は21百万円（前年同期は四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## 〈産業機械関連機器〉

日本工作機械工業会の発表によると、工作機械の受注総額は2018年10月から12カ月連続で前年同月を下回っており、2019年1月から9月までの工作機械受注累計では、受注総額は前年同期比31.1%の減少となっております。

このような中、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比31.2%減の6億50百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面において引続き厳しい状況が続いておりますが、需要が伸びたことから、当分野の受注高は前年同期比30.1%増の3億24百万円となりました。

産業機械部品の分野は、当社の特徴である一貫生産体制により取引先の様々なニーズに応えることで、定盤の受注が大幅に増加したことから、当分野の受注高は前年同期比108.2%増の3億84百万円となりました。

その結果、産業機械関連機器部門の売上高は17億86百万円（前年同期比8.7%増）、受注高は17億6百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

## 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売は低迷しているものの、ホテル向けの「鑄物ホーロー浴槽」は新築や改装での引き合いが増加しており、今後も売上拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、住宅関連機器部門の売上高は13億71百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

## (2) 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、61億23百万円となり、前事業年度末に比べ2億93百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が96百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億93百万円減少、電子記録債権が44百万円減少、商品及び製品が1億33百万円減少したこと、また固定資産では、投資有価証券が52百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、30億88百万円となり、前事業年度末に比べ2億96百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が1億57百万円減少、短期借入金が82百万円減少したこと、また固定負債では、長期借入金が61百万円減少、繰延税金負債が33百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、30億34百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が21百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年8月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978,202	1,074,855
受取手形及び売掛金	1,128,591	935,195
電子記録債権	283,219	238,811
商品及び製品	612,263	479,233
仕掛品	145,595	257,216
原材料及び貯蔵品	212,630	181,219
前払費用	2,573	3,188
未収入金	6,199	12
その他	787	2,260
流動資産合計	3,370,063	3,171,991
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	546,024	534,314
機械及び装置(純額)	332,309	310,482
土地	345,427	345,427
その他(純額)	135,161	130,138
有形固定資産合計	1,358,923	1,320,363
無形固定資産	7,470	7,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,176	1,391,768
投資不動産(純額)	162,827	158,481
その他	85,519	85,752
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,679,873	1,623,352
固定資産合計	3,046,267	2,951,253
資産合計	6,416,331	6,123,245

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,152	727,982
短期借入金	1,459,836	1,376,916
未払法人税等	5,522	33,930
賞与引当金	17,000	71,835
その他	274,226	206,651
流動負債合計	2,641,738	2,417,316
固定負債		
長期借入金	129,756	67,806
繰延税金負債	33,526	—
退職給付引当金	440,433	465,581
役員退職慰労引当金	64,862	62,975
資産除去債務	18,366	18,626
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	743,060	671,104
負債合計	3,384,798	3,088,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,775,774	1,796,894
自己株式	△5,852	△5,927
株主資本合計	2,575,295	2,596,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,236	438,483
評価・換算差額等合計	456,236	438,483
純資産合計	3,031,532	3,034,824
負債純資産合計	6,416,331	6,123,245

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,026,009	3,158,757
売上原価	2,528,138	2,651,413
売上総利益	497,871	507,343
販売費及び一般管理費	609,565	600,737
営業損失(△)	△111,694	△93,394
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	16,776	18,109
受取地代家賃	76,838	76,402
その他	3,704	2,826
営業外収益合計	97,351	97,370
営業外費用		
支払利息	9,010	8,706
不動産賃貸関係費	16,309	14,747
その他	565	528
営業外費用合計	25,885	23,982
経常損失(△)	△40,228	△20,006
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41,902
災害による保険金収入	—	18,574
特別利益合計	—	60,477
特別損失		
固定資産処分損	39	0
災害による損失	—	17,000
特別損失合計	39	17,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△40,267	23,470
法人税、住民税及び事業税	20,893	31,879
法人税等調整額	△30,957	△29,528
法人税等合計	△10,063	2,350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,204	21,119

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。